

経営学部

学部基礎情報

<p>【理念・目的】</p> <p>法政大学経営学部は、経営学部としては日本の私立大学で2番目の歴史を有する学部である。本学部は、1959年の創設から約60年の間に、経営学及び関連領域に関する教育と研究を行い、多くの有意な人材を社会に輩出してきた。</p> <p>本学部は、経営学を中心として、広く経済学・商学・情報・一般教養等の理論の修得と実践を通して、幅広い知識と自由な発想の上に立ち、産業の技術的進歩に対応して実務的能力を発揮しうる人材を育成することを基本理念・目的としている。経営学の対象である企業を取り巻く環境は時代と共に激しく変化するため、必然的に経営学は動的な学問の側面を持つこととなる。そのため、学部の持つ長い伝統の蓄積の上に立って、常に時代の変化を捉えた組織構造や教育内容を構築し、「自由と進歩」「進取の気象」の精神に下に新しい課題に積極的に挑戦する姿勢を維持することも学部の基礎を形成する重要な理念となっている。</p>
<p>【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）】※学則別表(11)</p> <p>経営学部は、「産業の技術的進歩に対応して実務的能力を発揮しうる人材を養成する学部たること」との設立目的のもと、以下に示すような人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営学を中心に経済学、情報、一般教養などの関連分野も含めた知識・能力の基盤を習得すること。 2. それらの知識・能力を用いて、企業経営をはじめ社会に貢献する意欲と行動力を醸成すること。 3. さまざまな判断や行動に際して、高い倫理観をもって行う態度を醸成すること。 <p>上記の学部共通の教育目標に加え、各学科、プログラムで重視する知識・能力の領域は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営学科は、企業組織、人的資源管理、会計による経営資源管理、 2. 経営戦略学科は、グローバルな経営環境の下での新たな経営戦略の発想・策定、 3. 市場経営学科は、市場環境の変化への対応や新たな市場の創造、 4. グローバルビジネスプログラムは、多様性に富んだ環境における相互理解、英語によるグローバル・スタンダードの経営学と日本の経営に関する深い理解。
<p>【ディプロマ・ポリシー】</p> <p>所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（経営学）」を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学生は、経営学を中心に、経済学、情報などその関連分野の基礎的な知識、また英語を含む外国語に関し基礎的な能力を習得している。 2. 学生は、自らの所属学科の専門分野を中心に、発展的な知識や応用能力を習得している。 3. 学生は、専門分野以外にも広く教養を身につけ、多様な人々と互いを尊重しつつ協力し合い、社会や人のために考え行動できる。 <p>上記の学部共通の学位授与方針に加え、各学科、プログラムで重視する要件は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営学科の学生は、企業組織の設計・運営や人的資源の管理、会計報告や予算管理など企業における管理能力を有すること。 2. 経営戦略学科の学生は、国際的・歴史的な視点に立った経営分析力、さらに新たな企業活動を切り開く戦略発想能力を有すること。 3. 市場経営学科の学生は、顧客動向や産業、企業経営の変化を把握し、その上で市場創造を行う能力を有すること。 4. グローバルビジネスプログラムの学生は、英語によるビジネス活動、異文化理解などの能力を有し、日本の経営について理解していること。
<p>【カリキュラム・ポリシー】</p> <p>経営学部（グローバルビジネスプログラムは除く）のカリキュラムは、大きくILAC科目（教養科目）、専門教育科目、連環科目の3つに区分される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ILAC科目は、主に1・2年次に履修し、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを目的とし、人文科学、社会科学、自然科学、外国語、保健体育などの各科目群を設置している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

2. 専門教育科目は、1～4年次に経営学、経済学、情報などの諸分野を基礎から応用まで段階的に学べるよう、以下の科目群を設置している。
- ・専門入門科目（100番台）は主に1年次生を対象とし、組織論入門、戦略論入門、マーケティング入門、ファイナンス入門、経済学入門、統計学入門、簿記入門、情報学入門の8科目で構成され、専門科目を学ぶ上での基礎としての位置づけである。
 - ・専門入門科目（200番台）は主に2年次生を対象とし、ミクロ経済学入門、会計学入門、基礎統計学、情報学基礎の4科目で構成され、専門入門科目（100番台）と学科専門科目の橋渡しとしての位置づけである。
 - ・学科専門科目は2～4年次生を対象とし、各学科の専門分野の科目によって構成される。経営学科の専門分野は組織、人材、会計、経営戦略学科の専門分野は国際経営戦略、経営史、経営分析、市場経営学科の専門分野は、マーケティング、ファイナンス、情報・技術である。これら3学科の学科専門科目群は、自学科の専門科目群から一定数以上の単位を修得する必要があるが、他学科の専門科目群からも自由に履修できる柔軟で自由度の高いカリキュラムとなっている。
 - ・少人数の専門教育科目としては、入門演習（1年次）、演習（2年次以降）、グローバルビジネス/GBP科目群が、また、時事問題に対応したテーマを扱う特殊講義がある。
3. 連環科目は、主に2年次以降に将来のキャリアに役立つ関連科目として、法律関係科目、総合科目、公開科目などで構成される。

グローバルビジネスプログラムのカリキュラムは、大きく基礎科目、専門教育科目、連環科目の3つに区分される。これらのうち専門教育科目は、主に1年次生が履修する専門基礎科目、2年次生以降が履修する専門科目、主に2年次生以降が履修する特殊講義、GBP科目で構成される。GBP科目はワークショップ、インターンシップ、ゼミなどで構成され、日本企業の経営の実態をより深く学んだり、自ら経験したりする機会を提供する。

【アドミッション・ポリシー】

入学する学生は、経営学部の教育目標を踏まえ、そのカリキュラムのもとで学習するに必要な知識、能力、意欲等を有していることが求められる。また、多様な入試方法、選考基準を併用して、入学する学生の多様性にも配慮する。入試区分ごとの対象学科、選考基準等は以下の通りである。

1. 一般選抜（A方式入試、T日程入試および大学入学共通テスト利用入試）
 - ・高等学校卒業程度の学力水準を筆記試験によって把握し、それを基準に選抜する。筆記試験の科目は3科目（英語、国語、社会または数学）を基本とするが、2科目や6科目入試も併用する。
2. 学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試）
 - ・指定校推薦入試および付属校推薦入試は、それぞれの高等学校で一定水準以上の学力を有していることを前提に、本学部への入学希望を確認して選考する。
 - ・スポーツ推薦入試は、大学が指定するスポーツ種目で高等学校において優れた実績をあげ、必要な基礎学力を有し、本学部への入学を強く希望する者を対象に選考する。
3. 総合型選抜等（自己推薦入試、グローバル体験公募推薦入試、外国人留学生入試、帰国生入試）
 - ・自己推薦入試は経営学科のグローバルビジネスプログラムで実施し、一定水準以上の英語力を有していることを前提に、高等学校での学力、本人の学習意欲、プログラムの教育目標との適合性等を基準に選抜する。
 - ・グローバル体験公募推薦入試は経営戦略学科で、また、外国人留学生入試、帰国生入試は全学科で行う。それぞれ、海外高校への留学体験を持つ者、外国籍で海外の学校教育を受けた者、日本国籍で海外の学校教育を受けた者等を対象とし、書類審査、筆記試験、面接試験を組み合わせて選抜する。

【定員管理の状況】

定員充足率(2017～2021年度)(各年度5月1日現在)

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	761	994	1.31	3,044	3,637	1.19
2018	761	706	0.93	3,044	3,498	1.15
2019	761	747	0.98	3,044	3,488	1.15
2020	761	701	0.92	3,044	3,308	1.09
2021	781	782	1.00	3,064	3,098	1.01

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

5年平均			1.03			1.12
------	--	--	------	--	--	------

※本学部は春・秋入学を採用しており、各年度とも秋入学を含めて年間の入学定員充足率を計算している。

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】

- ①学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均
- ②学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合】※医学・歯学分野は省略

提言	改善課題	是正勧告
実験・実習を伴う分野 (心理学、社会福祉に関する分野を含む)	1.20 以上	1.25 以上
上記以外の分野	1.25 以上	1.30 以上

【定員未充足の場合】

提言	改善課題	是正勧告
すべての分野共通	0.9 未満	0.8 未満

※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準

年度	～2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
入学定員超過率	1.20 以上	1.17 以上	1.14 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上
収容定員超過率	1.40 以上						

【求める教員像および教員組織の編成方針】(2018年度自己点検・評価報告書より)

教員は、教員自身が大学の理念の模範となるように各々の専門分野において研究の最前線で活躍し、そうした活動を通して学外で得られる知見を自由な視点で学生の教育に結びつける。その上で、教育方法自体についても学生の立場になって自ら構築・改善できる資質を持つ。

こうした要求から、教員の採用においては、研究・教育の両面である程度の経験・実績の保証された人材、専門領域の研究と教育に将来性のある人材の選定を行なう。加えて教員には教学に係わる管理運営への積極的参加が求められる。

教員組織に関しては、カリキュラム・ポリシーの構造を反映し、基礎科目、専門科目のバランスに配慮して構成される。特に専門科目については3学科が持つ個々の特徴に配慮し、実務経験者と学術的研究経験者のバランスを念頭に置き構成を行なう。また、こうした科目の他にも、情報科目や語学教育など学生の基本的な実務能力を押し上げるために適切な人材を配置する。

【専任教員数および年齢構成一覧】

2021年度専任教員数一覧 (2021年5月1日現在)

教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任 教員数	うち教授数
55	8	0	0	63	42	22

専任教員1人あたりの学生数 (2021年5月1日現在) : 49.2人

年齢構成一覧 (2021年5月1日現在)

年度\年齢	61歳～70歳	51歳～60歳	41歳～50歳	31歳～40歳	30歳以下
2021	15	28	12	8	0
	23.8%	44.4%	19.0%	12.7%	0.0%

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

経営学部は、学部専門領域と企業社会との関連の強さを背景として、豊富なキャリア関連科目の配置のみならず、インターンシップの展開や、外部から講師を招いた寄附講座の開設など、「外部」とのつながりの確保に積極的な学部だったと思えるが、学部が元来保有していた資源をパンデミック禍でもできる限り有効活用しようとする試みが適切になされていると評価する。例えば、COVID-19により学生のインターンシップは中止を余儀なくされたが、英語学位プログラム(GBP)のインターンシップが実施され、オンラインでシンポジウムが開催されるなど、従来の研究・教育体制の質を維持するための努力がなされ、成果を上げている点は評価に値する。

さらに、法人に先んじて有償の Zoom アカウントを取得することでオンデマンド以外の授業形態を可能とした点や、通信教育課程の教材やノウハウに加えて、教員相互の情報共有の体制を構築し、ある程度定常的なシステムとして組み入れることにより、オンライン／オンデマンド授業の運営の円滑化が図られた点は特に高く評価できる。経営学部では、今後もこれを推進することが目指されているとのことなので、今後に期待したい。

【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2021 年度も、2019 年度から導入された新カリキュラムを円滑に運営するための取り組みを継続した。1 年次から広い範囲の入門専門科目が履修でき、2 年次以降、専門性の高い科目履修へと移行していくのが新カリキュラムの特徴の 1 つである。1 年次を主たる対象とする入門外国語経営学や入門演習について、受講者選別対応のマニュアルに基づき、各クラスの人数に偏りが生じないようにするとともに、クラスを少人数に保つ取り組みを行った。

学生の外部とのつながりを促進するための取り組みも継続している。COVID-19 の影響等により学部生のインターンシップは中止となっているが、実務家を招聘した寄附講座は引き続き開講された。また、学生の国際性を育てる取り組みとして、ネイティブ・スピーカーによる講義を開講するほか、学生が英語で学ぶ機会を増やしている。

英語学位プログラム (GBP) では、定員を拡大し、自己推薦入試を I 期、II 期の二期制とした。I 期と II 期では、異なる審査方法を取った。GBP の志願者は増加傾向にあり、二期制の導入は、丁寧な審査を可能とし、かつ学生の多性の確保にも貢献すると思われる。また、GBP の学生のインターン派遣先の確保にも努めている。

2021 年度も、2020 年度に続き、講義等は COVID-19 の影響を受けたが、その中でも効果的な教育を行えるような取り組みを行った。FD 懇談会では、オンデマンド授業、オンライン授業、ハイフレックス授業に関する学生の意見を共有し、問題点や改善策を議論した。

【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経営学部では、2019 年度から導入された新カリキュラムを円滑に運営するための取り組みが継続されている。たとえば、1 年次における入門外国語経営学や入門演習の履修は少人数になるように配慮され、2 年次以降の専門科目学習の効果を高めるようにカリキュラムが組まれていることは高く評価できる。この、初年次教育を改善する新カリキュラム案を創った 2017・18 年度執行部の功績はきわめて大きい。

COVID-19 の制約によるオンライン授業は、2 年半の豊富な経験知が学部教員の間で共有されていることがわかり、今後に向けて、そのメリット・デメリットのバランスに留意しつつ、アフターコロナにおいても、大規模学部が宿命的に抱えてきたハンディの改善に有効な点など、活かせるメリットは継続していくことが期待される。

COVID-19 の影響で対面授業が制約を受けざるを得ないにもかかわらず、実務家を招聘した寄附講座を開催したり、ネイティブ・スピーカーによる講義を開催したりするなど、学生の外部とのつながりを促進する取り組みを継続していることも評価できる。

英語学位プログラム (GBP) の定員を拡大し、かつ自己推薦入試を I 期、II 期制とするなど制度改革を実施した結果、GBP の志願者が増えるなど着実に成果が現れていることは喜ばしい。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①学部(学科)の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018 年度 1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018 年度 1.1③に対応

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

教授会内に学科別の検討会（「学科別懇談会」）を設け、学科ごとに教育理念・目的の適切性について、毎年度少なくとも1回、検討・改定を行っている。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

はい

1.2②学部（学科）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2②に対応

はい

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

理念・目的について、教授会全体としてだけでなく、学科ごとでも検討を毎年行っている。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし。

【理念・目的の評価】

経営学部では、学部（学科）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されており、検証プロセスも教授会内に学科別の検討会（「学科内懇談会」）を設け、毎年度少なくとも1回、検討・改定を行っていることは評価できる。学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示され、教職員及び学生に周知し、社会に対しても公表している。

2 内部質保証

（1）点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

- ・2021年度質保証委員会委員：横内正雄教授、福多裕志教授、高橋慎准教授
- ・2021年2月25日（金）15時～16時30分
- ・議題：1. 2021年度の活動内容と2022年度の課題、2. COVID-19下における効果的な教育方法、3. 外国語関連科目の評価と改善策、4. 新カリキュラム実施に伴う問題等の検証

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

質保証委員会は、COVID-19 下において経営学部がとった授業方法や授業内容、学生支援などを含めた広範囲な対策・対応について評価するとともに、改善策やより効果的な施策の提言を行った。さらに、COVID-19 後における効果的な教育形態に関しての提言も行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし。

【内部質保証の評価】

経営学部では、2021 年 2 月 25 日に開催された 2021 年度質保証委員会において、①2021 年度の活動と 2022 年度の課題、②COVID-19 下における効果的な教育方法、③外国語関連科目の評価と改善策、④新カリキュラム実施に伴う問題等が議論されており、質保証委員会は適切に活動されている。

質保証委員会が、COVID-19 下において経営学部がとった授業方法や授業内容、学生支援など含めた広範囲な対策・対応について検証し、改善策やより効果的な施策に提言を行なっていることは評価できる。

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018 年度 3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018 年度 3.2①に対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018 年度 3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページ URL 等。

法政大学ホームページに、経営学部の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針が周知・公表されている。

法政大学ホームページ

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/>

<https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/policy/diploma/>

<https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/policy/curriculum/>

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。

2018年度3.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

執行部が独自に、あるいは質保証委員や教授会メンバー等からの問題指摘に基づき、必要な実態把握を行い、適切性・関連性に関する問題提起や解決策の提案を行う。それをもとに教学問題委員会で議論し、教授会で審議、議決するというのが一般的な流れである。

2019年度から新カリキュラムが始まったため、毎年度2月ごろに行う質保証委員会で検証を行っている。

さらに、毎年度9月ごろに行う学科別懇談会でも、学科ごとに適切性を検証している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。2021

年度1.1①に対応

S：さらに改善することができた

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

2019年度から新カリキュラムを開始し、2021年度は新カリキュラム導入3年目となった。新カリキュラムの特徴は、1年次に、専門入門科目100番台により経営・経済学の入門的な内容の教育、入門演習などにより基本的な調査・研究・プレゼンテーション能力等の導入教育を行うことである。また、2年次の専門入門科目及び学科専門科目200番台には、入門的な経営学と専門的な経営学の橋渡しとなるような科目を配置し、3年次からは専門性を高められるよう学科専門科目300番台を配置している。さらに、2～4年次の専門演習（ゼミ）では、少人数の環境で講義科目で学んだことを応用したり深化させたりすることが可能となっている。

また、グローバル化への対応として、2019年度からは入門外国語経営学、ネイティブによるビジネス英語や国際コミュニケーション論などの科目をグローバルビジネス/GBP科目として選択必修化し、経営学部独自のスタディ・アプローズ(SA)プログラムも実施するカリキュラムとなっている。さらに、キャリア教育として、インターンシップ、キャリアマネジメント論、検定会計などの科目や特殊講義として各界からの寄付講座を設けている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

入門外国語経営学で、定員超過クラスの選抜を実施し、少人数での教育が行えるようにした。

「入門外国語経営学・入門演習受講者選別対応マニュアル」を作成した。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

・法政大学経営学部のカリキュラムツリーの公開ホームページ：

<https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/curriculum-tree.html>

・法政大学経営学部のカリキュラムマップの公開ホームページ：

<https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/curriculum-map.html>

・教授会資料

3.3②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。2021年度1.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

一般教育科目では、まず1年次に導入教育、外国語・教養教育を目的とした科目を学ぶ。

2019年度から開始された新カリキュラムでは、入門科目100番台で、1年次に3学科共通の経営・経済・会計・情報の基礎を学ぶ（設置科目の14単位以上の修得が必須）。入門科目200番台および学科専門科目200番台では、2年次に各学科の基本となる科目を学ぶ（入門科目200番台4単位以上の単位修得が必須）。これらの科目を修得した上で、3年次、

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>4年次に各学科の専門科目 300 番台を学ぶ（自学科専門科目 200 番台と 300 番台を合わせて 16 単位以上の修得が必須）。また、グローバル化への対応として、グローバルビジネス/GBP 科目を選択必修化した（2 単位以上の単位習得が必須）。さらに、特殊講義や関連科目を設け、専門科目を補強している。</p> <p>演習(ゼミ)は、1 年次に入門演習があり、専門演習は 2 年次から履修できる。いずれも必修ではないが、2021 年度における 3 年次生の専門演習の履修率は 6 割以上である。</p> <p>なお、2016 年 9 月にスタートした英語学位プログラム (GBP) のカリキュラムでは、1 年次に経営学および関連基本科目の入門、英語で学ぶための基本スキル科目等を配置し、2 年次以降に発展・応用科目や、日本の経営の実際を学ぶためのワークショップやインターンシップ等を配置している。</p>
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「2021 年度 経営学部 履修の手引き」 ・「2021 年度 経営学部 講義概要 (シラバス)」

3.3③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。2021 年度 1.1③に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p>
<p>1・2 年次を中心として語学（英語、第二外国語）、人文・社会・自然科学分野の諸科目など一般教育科目が多数配置されており、卒業所要単位の 3 分の 1 を占めている（卒業所要単位 132 単位中、44 単位以上）。</p>
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「2021 年度 経営学部 履修の手引き」 ・「2021 年度 市ヶ谷基礎科目・総合科目 講義概要 (シラバス)」

3.3④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。2021 年度 1.1④に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。</p>
<p>初年次科目として、入門演習を開講し、1 年次生に対して大学での学びの方法について指導している。2019 年度からは、新カリキュラムへの移行に伴い、経営学の入門的な内容を、1 年次から分野別に広く学ぶ専門入門科目の授業を開始した。これにより 1 年次に、組織、会計、経営戦略、マーケティング、経済、統計という 6 分野の入門科目を履修できる。さらに、高校までの数学と大学の経営・経済学分野で用いる数学の橋渡しの内容を意図した「基礎数学」を、1 年次から履修できる。</p> <p>2018 年度以前入学者に対しては、経営学の体系を鳥瞰する専門基礎科目として経営学総論が開講されている。</p>
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「2021 年度 経営学部 講義概要 (シラバス)」 ・「2021 年度 市ヶ谷基礎科目・総合科目 講義概要 (シラバス)」

3.3⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。2021 年度 1.1⑤に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p>

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>1 年次生から履修できる「入門外国語経営学Ⅰ／Ⅱ」、2 年次生から履修できる、ネイティブ・スピーカーによる「ビジネス英語Ⅰ／Ⅱ」（初級・中級）や「国際コミュニケーション論Ⅰ/Ⅱ」を開講している。</p> <p>また、2016 年 9 月に創設した英語学位プログラム（GBP）の大半の科目をグローバルオープン科目とし、日本語学位課程の学生も受講できるようにしている。</p> <p>さらに、英語短期留学プログラムである SA プログラムを例年実施している。SA プログラムに向けた語学関連授業としては、「Skills for SA」が開講されている。ただし、COVID-19 のため、2021 年度の SA プログラムは中止となり、2021 年度と同授業は開講しなかった。</p>
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学経営学部、カリキュラムツリー ・法政大学経営学部、カリキュラムマップ ・GBP Syllabus 2020 Fall-2021 Spring ・Student Handbook GBP/SCOPE/IGESS Fall 2021-Spring 2022

3.3⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。2021 年度

1.1⑥に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>キャリア教育科目としては、キャリアマネジメント、国際コミュニケーション論、検定会計、インターンシップがある。ただし、2021 年度のインターンシップは、講師の都合により休講となった。</p> <p>英語学位プログラム（GBP）でも、GBP の学生を対象としたインターンシップを開講している。企業と交渉し、GBP の学生に向けた英語によるインターンシップを提供可能な受け入れ先の開拓を継続している。</p>
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学経営学部、カリキュラムツリー ・法政大学経営学部、カリキュラムマップ ・Student Handbook GBP/SCOPE/IGESS Fall 2021-Spring 2022

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021 年度 1.2①に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学式前に 1 年次生対象のオリエンテーションを行い、大学での学び、カリキュラムの特徴、入門科目、専門科目、情報科目、ゼミなどについてガイダンスを実施している。 ・1 年次生へのオリエンテーションで、SA プログラム等の学部独自プログラム、経営学部生の多くが受講する会計専門職講座についてもガイダンスを実施している。 ・2020 年度は COVID-19 のため、オリエンテーションを実施できなかったが、2021 年度は、例年通り実施した。
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「2021 年度 経営学部 履修の手引き」

3.4②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021 年度 1.2②に対応

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

教員がそれぞれの担当授業やゼミ、オフィスアワー等で、学生からの申し出に対応して行う指導が中心であり、執行部や学部事務窓口による指導も行っている。

また、2013年度から、成績不振者(またはその保証人)との面談を実施し、学習指導を行っている。2020年度はCOVID-19の影響で成績不振者との面談は行わず、アンケート方式のヒアリングにとどまったが、2021年度は、従来通り面談を行った。ただし、COVID-19の影響を考慮し、オンラインで執行部が面談し、学習指導を行うかたちをとった。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

3.4③学生の学習時間(予習・復習)を確保するための方策を行なっていますか。2021年度1.2③に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

個別の講義に関しては、シラバスに予習および復習に必要な標準時間を示している。また、シラバスに授業時間外にどのような学習をするかを示し、予習・復習の指導を行っている。

予習・復習の学習時間を確保するため、科目群毎や年次毎に履修科目の登録上限が設定されており、過度の履修申請を防止している。さらに、予習・復習時間の確保のために、年間の取得単位の上限を49単位に設定している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2021年度 経営学部 講義概要(シラバス)」

3.4④年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行なっていますか。2018年度3.4④に対応

はい

【履修登録単位数の上限設定】※1年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。

教職・資格科目を履修しない場合は、1～4年の各年次とも、春学期科目28単位、秋学期科目28単位、年間49単位の上限設定を行っている。

【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。

教職・資格科目を履修する場合、年間49単位の上限とあわせて、1年次の場合は65単位まで、2～4年次の場合は72単位まで履修することができる。

また、前年度までの累積GPAが3.0以上の学生は、年間60単位までの履修を可能としている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2021年度 経営学部 履修の手引き」

3.4⑤教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。2021年度1.2④に対応

S : さらに改善することができた

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入(取組例:PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等)。

- ・多数の講義がアクティブラーニングを取り入れている。
- ・毎年、寄付講座を2～3科目開講し、実務家による講義を行っている。
- ・企業等から講師を招いて講義をしてもらった授業がある。
- ・COVID-19に対応するためにオンライン授業を取り入れている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

・オンライン授業の方法・問題点・注意点などに関してFD懇談会等で情報交換を行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
学生モニターへのヒアリングを実施し、その結果をFD懇談会で報告し、授業形態（反転授業、オンデマンド授業、オンライン授業、ハイフレックス授業）に関する学生の意見を共有した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「2021年度 経営学部講義概要（シラバス）」 ・2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書（経営学部） ・FD懇談会資料

3.4⑥それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。2021年度

1.2⑤に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※どのような配慮が行われているかを記入。
「講義」形態の授業のうち、入門科目100番台、同200番台など多くの学生が同一科目を履修する場合は、2～6クラスを設け、1クラス当りの受講者数が200～300名以内となるよう努めている。一方、講義科目で受講者数が過少（10人以下）となることは少ないが、そうした場合は開講曜日・時限、内容等の工夫を行い、改善に努めている。また、専門演習の履修者数は、ゼミによってばらつきがあるが、2021年度春学期のゼミ生は、平均20人だった。
「入門演習」（1年次対象）や、「入門外国語経営学」（1年次以降）の履修登録に関して各クラスの人数の偏りが生じないように定員超過のクラスは選抜を実施している。また、「入門演習」や「入門外国語経営学」の受講者を選抜するためのマニュアルを作成してある。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「2021年度 経営学部講義概要（シラバス）」 ・教授会資料

3.4⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑦に対応

はい
【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。
・シラバス作成にあたっては、内容のばらつきや記述漏れを避けるため、項目や分量を統一している。 ・シラバスを公開する前に、第三者確認として執行部が全シラバスのチェックを行い、必須記載内容の欠落や記述漏れ、不統一がある場合は、シラバス入稿システムを通して、担当教員に修正を要請している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし。

3.4⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑧に対応

はい
【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
・学期末に実施される「学生による授業改善アンケート」の結果を各担当教員が精査して確認している。 ・教員による相互参観授業を実施し、参観した教員は授業担当者に対し、フィードバックを行っている。 ・経営学部では、「学生による授業改善アンケート」で「事前に授業の内容をイメージする上で、シラバスの情報は適切でしたか」という独自項目を設定している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・教授会資料

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.4⑨通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度

1.2⑥に対応

※取り組みの概要を記入。
2020 年度当初から、オンライン授業に向け、講義方法に関して教員間で情報交換を実施した。2020 年度は、大学法人部門に先駆け、Zoom 有償版のアカウントを経営学部で取得し学部授業で利用した。そのための費用を経営学会（法政大学経営学部の学会費）から支出した。 ハイフレックス授業（リアルタイムで授業を実施し、同時に録画してオンデマンドの教材とする方法）のデモンストレーションも学部全教員対象に実施した。 また、学生モニターへのヒアリングの結果をFD 懇談会で報告し、授業形態（オンデマンド授業、オンライン授業、ハイフレックス授業）に関する学生の意見を共有した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書（経営学部） ・FD 懇談会資料

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

S： さらに改善することができた
【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。
・各科目の成績評価は担当教員の責任で行われている。成績評価の方法と基準はシラバスに明示されており、それらに従って講義や演習など授業形態に応じて試験やレポートなどの結果で成績評価が行われている。 ・学生は成績（D または E の場合）に疑義があれば、調査を申し立てることができる。教員が調査を行い、その結果、成績評価が変更される場合は、教員にその理由の説明文書と信憑書類の提出を求め、教授会で審議の上承認する。 ・英語に関しては TOEIC や TOEFL 等の試験結果に応じて単位認定を行う制度がある。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
オンラインによる派遣留学及び認定海外留学中の学生が本学授業を併修する制度を導入し、学部学生が 1 年間に履修できる単位数を超えない範囲で単位取得できるようにする制度が導入された。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
教授会資料

3.5②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。2021年度1.3②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
教授会において、学部別の GPCA 集計表が配付され、各教員はそれに基づいて自分の担当授業の成績評価を検証している。また、事後に採点を訂正する場合は、試験答案等の信憑書類を教授会で回覧し、確認・審議した上で承認している。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし。

3.5③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.3③に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。
・学生の就職状況に関しては、学部長会議で定期的に報告される資料に基づき、教授会で報告している。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・適宜、学科毎の就職状況など、より詳細な情報をキャリアセンターから取り寄せて教授会メンバーに提供している。
- ・英語学位プログラム（GBP）については、学生の多くが海外からの留学生であるため、卒業後の就職・進学希望先について早い段階で認識することを目的として、2018年度から毎年アンケート調査を実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.4①に対応

はい

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。

- ・教授会において、全学および学部別のGPCA集計結果が回覧されている。
- ・各教員が把握できるのは、自分の担当科目と全学及び経営学部全体のGPA分布である。
- ・執行部は必要に応じ、個別科目の成績分布を把握することができる。
- ・進級については年度末に実施される進級判定教授会で情報を共有している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・教授会資料

3.6②学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

各科目では、担当教員がそれぞれの専門性を用い、分野の特性に応じた学習成果の測定を行っている。専門演習では、卒業論文（卒業レポート）を課す場合が多く、それによって担当教員は4年間の学習成果を測定・検証できる。

SA派遣やインターンシップについてはプログラム終了後に報告会が行われている。ただし、2020-21年度は、COVID-19のためSA（海外短期留学）プログラム、インターンシップは実施されなかった。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

3.6③学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

個別学生の学習成果は、単位修得科目やその成績によって把握している。個別の教育プログラムではそれ以外の成果把握・評価も行われている。例えば、1年次に全学生を対象に英語のアセスメント・テストを年2回実施しており、必修科目の英語授業のレベル分けなどに利用されている。さらに、卒業生の寄付によって創設された給付型奨学金制度「赤坂優奨学金」においては、優れた起業・ビジネスプランを提出した学生に対し、書類審査と面接選考を用いて評価する仕組みを導入している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.6④学習成果を可視化していますか。2021年度1.4④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等
専門演習では多くのゼミが卒業論文（ゼミ論文）を必須としており、その成果を冊子として印刷したり、電子データとしてゼミ生に配付している。また、ゼミによっては、その成果をインターゼミ大会で報告したり、学内外の懸賞論文に応募したり、さらにはビジネスプラン・コンテストに応募している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし。

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021年度1.5①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
教育成果の検証は、例年は各学期末に行われる「学生による授業改善アンケート」結果に基づき教員各自が行っている。「この授業を履修してよかったと思いますか」という質問に対し、2021年度春学期は72%の学生が「大変よかった」または「よかった」と回答している。「学生による授業改善アンケート」結果は、教授会で報告・共有している。
また、卒業生アンケートを実施し、卒業生の経営学部に対する満足度を計測・把握している。
さらに、教学問題委員会、FD懇談会で学習成果の測定法について情報交換を実施している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし。

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
【利用方法】※箇条書きで記入。
・「学生による授業改善アンケート」結果を、教授会で報告・共有している。
・「学生による授業改善アンケート」の集計結果は、まず各教員が検証し、授業改善に役立てている。
・学生の満足度が高い授業を行っている教員を講師として研修会（FD懇談会）を実施している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・教授会資料

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
2019年度に開始された新カリキュラムは、2021年度に3年目となった。新カリキュラムの円滑な運営の1つの方策として、「入門演習」（1年次対象）や「入門外国語経営学」（1年次以降）のクラスごとの履修者数に偏りが生じないように定

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

員超過のクラスの選抜を実施した。

英語学位プログラム(GBP)のインターンシップを開講し、学生が多国籍企業での就業体験を英語で行う機会を設けている。2020年度には2社、2021年度は1社(予定された2社のうち1社が中止)でインターンシップが行われたが、さらに派遣先を増やすように努めている。

1～3年生を対象に、成績が不振な学生に連絡し、経営学部執行部が面談、履修指導を実施している。

アクティブ・ラーニングやフィールドワークの有無についてシラバスに明記している。

オンライン授業のための授業方法・問題点・注意点に関して教員間で情報交換、共有を行っている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画(既の実施している場合にはその進捗状況も含めて)をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

オンライン授業(リアルタイム、オンデマンド、ハイフレックス)の長所、短所を整理し、対面式授業との組み合わせなどを検討して、COVID-19後の大学教育を見据えた授業方法に関して検討していく必要がある。

【教育課程・学習成果の評価】

<①方針の設定に関すること(3.1～3.2)>

経営学部では、学部(学科)として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件)を明示した学位授与方針が設定されており、法政大学ホームページに経営学部の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針が周知・公表されている。

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスについては、執行部が独自に、あるいは質保証委員や教授会メンバー等からの問題指摘に基づき、必要な実態把握を行い、適切性・関連性に関する問題提起や解決策の提案を行なっている。それをもとに教学問題委員会で議論し、教授会で審議、議決するというプロセスが確立しており、この点も評価できる。

<②教育課程・教育内容に関すること(3.3)>

経営学部では、学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容に関して、2021年度にはさらに改善することができたのは、covid-19の制約下で大いに評価できる。具体的には、入門外国語経営学で、定員超過クラスの選抜を実施し、少人数での教育が行えるようにし、また「入門外国語経営学・入門演習受講者選別対応マニュアル」を作成した。

執行部提供の資料によれば、「入門外国語経営学」は春12クラス、秋12クラスの計24クラスを開講しており、1クラス25名程度を教室収容定員の目安としているので、24クラス×25名=600名が履修できる人数となる。「入門演習」は2021年度春7クラス、秋6クラスの計13クラスを開講しており、1クラス25名程度を教室収容定員の目安としているので、13クラス×25名=325名が履修できる人数となるという。比較的新しい中規模の学部では、1年生全員にプレゼミ相当の少人数授業(名称「基礎演習」など)を必修科目として提供できるのに比べて、本学部のような大規模学部では全員必修の初年次教育科目を用意することは困難だったはずであるが、苦心してコマを捻出し、1学年約760名に対して、上記のように8割以上の学生が少人数で初年次教育科目を受けられるようにしたカリキュラム改革は、非常に良心的であり、改めて高く評価できる。

学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性は十分に確保されていることは、年次ごとに基礎科目、専門科目が効果的に配置され、さらに特殊講義や連環科目を設け、専門科目を補強していることなどから、伺える。

語学(英語、第二外国語)、人文・社会・自然科学分野の諸科目など一般教育科目が多数配置されており、卒業所要単位の3分の1を占めていることにより、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されている。また、初年次科目として、入門演習の開講により、1年次生に対して大学での学びの方法について指導しているなど、初年次教育・高大接続への配慮に努めている点なども評価に値する。

学生の国際性を涵養するための教育内容については、2016年9月に創設した英語学位プログラム(GBP)の大半の科目をグローバルオープン科目とするなど、適切に行われている。

学部らしさを活かした学部独自のキャリア教育関連のプログラムは、コロナ禍で学生の対面によるリアルな人間関係の構築、社会性が稀薄になりがちな状況において、とりわけ大きな意義を有すると思われる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

＜③教育方法に関すること (3.4)＞

経営学部では、入学式前に1年次生対象のオリエンテーションを行い、大学での学び、カリキュラムの特徴、入門科目、専門科目、情報科目、ゼミなどについてガイダンスを実施している。また、学部生の多くが受講する会計専門職講座についてもガイダンスを実施しているなど、学生の履修指導が適切に行われている。

学生の学習指導についても、オフィスアワーを活用したり、成績不振者と面談を実施したりするなど、適切に行われている。また、学習時間を確保する目的を含めた履修登録単位数の上限設定、アクティブラーニングを取り入れた授業や寄付講座などのユニークな形態の授業の導入、1クラス当たりの受講生が300名を超えないための配慮、小人数ゼミの実施（平均20名）など、学生が効果的に学習するための措置に努めていることは、高く評価できる。2021年度には学生モニターへ授業形態のヒアリングを行い、その結果をFD懇談会で共有している。今後の授業改善に繋がることが期待される。

授業がシラバスに沿って行われているかの検証に関しても、学期末に実施される「学生による授業改善アンケート」の結果を各担当教員が精査して確認している。

なお、オンライン授業については、2年半のあいだに多くの貴重な経験値が蓄積されている。大規模学部は、履修者大人数のいわゆる「マスプロ授業」が多くなることが避けられないという制約を宿命的に抱えてきたが、オンライン授業はそのハンディを補える効果があり、(オンデマンド形式も含めて)「場所と時間」の固定から解き放たれることなどと共に、数々のメリットが教授会では確認されている。

もちろん、デメリットの認識も共有されているが、今後は、その長所・短所のバランスに配慮しつつ、アフターコロナ後もオンライン授業は可能な範囲で継続し、積極的に活かすべきと考える。

＜④学習成果・教育改善に関すること (3.5～3.7)＞

経営学部では、各科目の成績評価は担当教員の責任で行われており、成績評価の方法と基準はシラバスに明示されている。加えて、2021年度にはオンラインによる派遣留学及び認定海外留学中の学生が本学授業を併修できる制度を導入し、学部学生が1年間に履修できる単位数を超えない範囲で単位取得できるようにする制度が導入され、さらに改善が図られている。

教授会において、学部別のGPCA集計表が配付され、各教員はそれに基づいて自分の担当授業の成績評価を検証し、厳格な成績評価を実施している。学生の就職状況に関しては、教授会において、学生の就職・進学状況を学部（学科）で把握している。

各科目では、担当教員がそれぞれの専門性を用い、分野の特性に応じた学習成果の測定を行っており、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われている。そして、学習成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法として学生による授業改善アンケートを利用し教育成果の検証を行なっている。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018年度4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。新規

※取り組み概要を記入。

一般選抜、学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試）、総合型選抜（自己推薦入試、グローバル体験公募推薦入試、外国人留学生入試、帰国生入試）のそれぞれの学生受け入れ方針に基づき、適切な入学者選抜の方法（筆記試験、書類審査、面接試験など）を設計している。特に自己推薦入試（GBP）では、審査委員として適切な教員を配置し審査を行っている。

選抜制度を新設・変更するときには、学生受け入れ方針と入学者選抜の制度の整合性が保たれるよう、教授会や教学問題委員会で検討・審議を行っている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

質保証委員会でも、学生の受け入れ方針と実際の入学者との整合性に関する評価を行っている。

上記の各選抜方法に関して、審査委員として適切な教員を配置し、選抜の基準を設けることで、選抜の公正性を確保することに努めている。指定校の見直しも毎年度行っている。

また、GBP に関しては、入学者選抜のマニュアルを作成し、入学者選抜の公正性の確保に努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・教授会資料
- ・自己推薦入試手順

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度4.2①に対応

はい

※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

経営学部の入学定員超過率は、2017年度1.30倍であったが、2018年度から、入学定員および収容定員の超過傾向を改善するため、入学見込者数の目標値を低めに設定して査定を行っている。その結果、入学定員充足率は、18年度0.91倍、19年度0.96倍、20年度0.91倍、21年度0.98倍、22年度1.01倍と良好に推移している。この結果、2022年5月1日現在の在籍者数は3,166名となり、収容定員超過率は1.03倍となった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・教授会資料

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度4.3①に対応

S：さらに改善することができた

※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

入試結果に関しては、教授会で定期的に報告され、検証されている。入試方法に関しては、教授会および教学問題委員会で適宜、問題が提起され、改善に向けた議論、審議が行われている。例えば、18年度には帰国生入試に関して変更が検討・承認された。指定校推薦入試についても、推薦選定基準を設定し、毎年度指定校の見直しを行っている。さらに、質保証委員会でも、学生受け入れに関する学部の取り組みを評価し、改善に向けた提案を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

GBPにおいて、21年度に初めて2期制入試（入試をI期・II期に分け、2回実施）を導入した。従来のGBPの入試に加え、オンライン面接を伴う自己推薦入試をII期入試として追加し、収容定員も増員した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・教授会資料
- ・GBP Application guidelines for period II

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

2017年度入試では、入学定員充足率が1.30であったが、2018年度からは、超過傾向を改善するため、入学見込み者の目標値を低めに設定して査定を行い、入学定員充足率、収容定員充足率ともに大幅に改善させることができた。2018年度から2022年度入試まで、入学定員充足率、収容定員充足率ともに改善課題となる水準を十分に下回っている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

【学生の受け入れの評価】

経営学部では、学生の受け入れ方針が明示され、明確な選考基準に基づき多様な入試方法が実施されている。その効果が現れ入学定員充足率、収容定員充足率ともに大幅に改善させることができた。2018年度から2022年度入試まで、入学定員充足率、収容定員充足率ともに改善課題となる水準を十分に下回っている。

英語学位プログラム（GBP）において21年度に初めて2期制入試（入試をI期・II期に分け、2回実施）を導入するなど、改善は図られており大いに評価できる。

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。2018年度5.1①に対応

はい
<p>【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「法政大学経営学部における専任教員採用の手続きに関する申し合わせ」（2012年3月16日、教授会承認） ・「教員採用人事の進め方」（経営学部内規）（2019年2月21日、教授会承認） ・「法政大学経営学部における教員の資格に関する規定」（2020年7月17日、教授会承認） ・「法政大学経営学部における任期付教員の任用に関する内規」（2012年10月17日施行） ・「法政大学経営学部における兼任講師の任用に関する規定」（2012年3月16日、教授会承認）

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1②に対応

<p>【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部執行部は、学部長、教授会主任、プログラム主任、通教主任、教授会副主任から構成される。 ・学部長は、学部の運営全般に責任を持つ。 ・教授会主任は、学部の運営全般に関して、学部長を補佐する。 ・プログラム主任は、GBPや学部が運営するプログラムに責任を持つ。 ・教授会副主任は、学部の運営全般に関して、教授会主任とともに学部長を補佐する。 ・学部内の常設の基幹委員会として教学問題委員会がある。教学問題委員会は、学部執行部、経営学研究科執行部、選定された委員で構成されるが、それ以外の教授会メンバーも自由に参加できる。原則として教授会開催日の1週間前に開催され、教授会で審議が予定されている重要事項の予備的な議論を行っている。
<p>【明示方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部長職および教授会主任職については「法政大学経営学部教授会規程」（2019年10月25日改正）に明文の規定がある。 ・上記の役職や委員会に関しては明文の規定がないが、長年にわたり確固として行われてきたことから、その運用に関して問題はない。
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「法政大学経営学部教授会規程」（2019年10月25日改正）

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。
カリキュラム・ポリシーを反映し、狭義の経営学のみならず、経済学、会計学、商学から情報科学・一般教養まで幅広い専門分野の教員で構成されている。また、実践と密接に関係する学問分野であることから、学術的な研究者と実務経験者のバランスに配慮した人員構成となっている。さらに、外国籍の教員も採用している。GBPのワークショップやインターシッップなどを提供することを意識した教員組織の充実も行っている。
分野別の教員数は、経営学系 20 名（任期付 4 名を含む）、経済学系 11 名、会計学・ファイナンス系 10 名（任期付 2 名を含む）、商学系 8 名、情報科学系 3 名、自然科学・数学系 4 名、英語系 5 名（任期付 1 名を含む）、体育系 2 名である（2022 年 5 月 1 日現在）。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・「法政大学学術研究データベース（経営学部）」

5.2②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。2018 年度 5.2②に対応

はい
※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。
学部の専門科目担当教員の採用にあたっては、募集要項に大学院での担当科目を明示するとともに、大学院の授業及び運営業務が担当可能であることを採用の判断基準の一つにしている。また、学部教授会と大学院研究科教授会はメンバーの大半が重なっており、教授会も同じ日に連続して開催されるので情報の共有が容易である。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・教員採用の際の募集要項

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018 年度 5.2③に対応

はい
【特記事項】 ※ない場合は「特になし」と記入。
雇用対策法 10 条の年齢制限禁止規定の趣旨を尊重し、募集文書では年齢について触れていない。ただし、同等の資質、能力等を有する場合、より若い年齢層の者を優先するといった配慮は行っている。
2018 年度～22 年度の最近 5 年間に採用した専任教員 4 名（任期付を除く、退職者 1 名を除く）のうち 3 名は採用時において 20 歳代または 30 歳代であった。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
特になし。

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①各種規程は整備されていますか。2018 年度 5.3①に対応

はい
【根拠資料】 ※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。
・「法政大学経営学部における専任教員採用の手続きに関する申し合わせ」（2012 年 3 月 16 日、教授会承認）
・「教員採用人事の進め方」（経営学部に内規）（2019 年 2 月 21 日、教授会承認）
・「法政大学経営学部における教員の資格に関する規定」（2020 年 7 月 17 日、教授会承認）
・「法政大学経営学部における任期付教員の任用に関する内規」（2012 年 10 月 17 日施行）
・「法政大学経営学部における兼任講師の任用に関する規定」（2012 年 3 月 16 日、教授会承認）
・学部独自の免職に関する規定はない。

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018 年度 5.3②に対応

はい
【募集・任免・昇格のプロセス】 ※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することも可。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・専任教員の募集・採用
- ・募集・採用は、「教員採用人事の進め方」（経営学部に内規）（2019年2月21日、教授会承認）に沿って進められる。
- ・まず教学問題委員会で採用すべき分野・科目を議論。
- ・その結果を踏まえ、執行部が教授会に人事案を教授会で提案。
- ・人事委員会（教授会）で人事小委員会を設置し、教育のビジョン、職務範囲、募集方法、応募要件などを検討。
- ・検討の結果に基づき、人事委員会で決定。
- ・人事小委員会は、決定事項に基づき募集活動を行い、一次母集団を形成。
- ・人事小委員会は、提出書類をもとに二次審査の候補者を選考。
- ・二次審査を行う応募者が決定された後、人事小委員会は解散。
- ・審査委員会（教授会）が審査小委員会を設置。
- ・教授会で了承された候補者について、審査小委員会が二次審査。
- ・二次審査のため、候補者による公開セミナー（研究および授業計画についてのプレゼンテーション・質疑応答など）を開催。
- ・審査小委員会からの報告に基づき教授会で最終的に審議・決定。
- ・専任教員の昇格
- ・規程に定める昇格要件を満たす有資格者からの申し出により、学部長が教授会に発議。
- ・昇格審査小委員会が審査。
- ・審査の際、候補者の研究業績、教育業績および学内行政上の実績等を総合的に判断。
- ・昇格審査小委員会からの報告に基づき教授会で審議・決定。
- ・決定に対する異議申し立ては可能（その場合は、昇格審査小委員会の構成を変更して再審査）。

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

5.4①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

S：さらに改善することができた

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・FD活動の内容に応じて分権的な体制で行っている。
- ・研究面では、2021年度にも学部の紀要『経営志林』を年4回発行しており（各教員の研究業績一覧も掲載）、年に5回、「経営学会」主催で教員の研究発表会をオンラインで開催。
- ・教育面では、授業改善アンケートの結果を学部長が閲覧し、その結果も踏まえ、毎年「FD懇談会」を開催し、好事例や問題点の共有、改善提案。
- ・質保証委員会が独自の立場で授業改善提案を提示。
- ・2020年度は、COVID-19のためFD懇談会を実施できなかったが、2021年度は例年通り実施。
- ・2021年度は、例年通り授業相互参観を実施し、その報告書を教員間で共有。

【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

- ・FD懇談会（2022年1月14日、オンライン、「学生モニタヒアリングについての報告および議論」）
- ・経営学会主催の研究会
- ・2021年9月24日、オンライン、安藤直紀教授「文化的距離、ヒューマン・キャピタル、及び海外子会社の人材現地化」
- ・2021年10月8日、オンライン、片桐満准教授「高齢化と国際資金フローの関係における多国籍企業の役割」
- ・2021年11月19日、オンライン、ジェームス・ラセガード教授「The Integration of International Faculty in Japanese Higher Education」
- ・2021年11月26日、オンライン、吉田健二教授「経営戦略論の実務への有用性について」
- ・2021年12月17日、オンライン、神谷健司教授「学校法人会計基準の変遷と大学財政規律の確立に向けて」
- ・オンラインによる開催のため、参加人数の記録なし。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

英語学位プログラム（GBP）に関して、本学の他の英語学位プログラム（SCOPE、IGESS）と市ヶ谷リベラルアーツセンターとの間で授業運営等情報交換を実施した。

議題： SCOPEとIGESSの相互科目乗り入れについて、およびCareer development skillsの担当者について。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・教授会資料

・法政大学経営学会ホームページ

<https://keieigakkai.ws.hosei.ac.jp/>

5. 4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

毎年、年に数回、教員の研究発表会を、法政大学経営学会の主催で開催している。また、紀要『経営志林』を年4回発行し、各教員の1年間の研究業績も掲載している。

教授会では、毎回、教員の海外出張の渡航先・目的・期間を報告している。

経営学部では、法政大学経営学会やイノベーション・マネジメント研究センターをはじめとする様々な組織と協力しながら、2021年度に研究や企業の最先端で活躍する講師を招いて、講演会やシンポジウムを数回オンラインで開催した。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・イノベーション・マネジメント研究センターホームページ「講演会・シンポジウム 2021年度」

<http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/symposium-2.html>

・法政大学経営学会ホームページ

<https://keieigakkai.ws.hosei.ac.jp/>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

COVID-19 下ではあるが、2021年度にはイノベーション・マネジメント研究センター主催のシンポジウムを、オンラインで5回実施した。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

相互授業参観は、オンライン授業が多かったため、実施科目数が少なかった。

研究会、シンポジウムの開催方法(対面式、オンライン(ライブ配信、オンデマンド)、ハイフレックス)について、それぞれの長所、短所を明確にし、COVID-19後の開催に向けて、最善の開催方法を模索する必要がある。

【教員・教員組織の評価】

経営学部では、教員の採用・昇格の基準を明確に定めた諸規程が定められ、それらに基づき採用・昇格が厳正に行われている。学部執行部のもとに役割分担が定められた各種委員会が設置され、責任ある体制が築かれている。

学部のカリキュラムにふさわしい、幅広い専門分野をもつ専任教員で構成され、学部の専門科目を担当する教員は、大学院の担当科目を明示したうえで採用している。年齢構成については、若い年齢層を優先するという配慮が行われている。

学部(学科)内のFD活動は、内容に応じて分権的な体制で行われており、2021年度においてFD懇談会やオンラインによる研究会が数多く実施された。特に2021年度にはGBPに関して、他の英語学位プログラムと市ヶ谷リベラルアーツセンターとの間での情報交換が行われたことは評価できる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

相互授業参観がオンライン授業を理由に実施科目が少なかったことは来年度改善が期待される。
研究会、シンポジウムの最善の開催方法については今後の検討を待ちたい。

6 学生支援

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①卒業・卒業保留・留年者及び休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。2018年度6.1①に対応

はい

【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※箇条書きで記入。

・卒業・進級判定は教授会の審議を経る。その際、個人別の判定結果及び学科ごとの集計結果が教授会メンバーに開示される。

・休・退学者についても教授会の審議を経るが、その際、個人名、所属学科、休・退学の理由等が教授会メンバーに開示される。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・教授会資料

6.1②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。2018年度6.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスアワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。

全教員が、週1回のオフィスアワーを設けている。オフィスアワーの曜日・時限および場所等は、経営掲示板を使って学生に周知されている。

障がい者支援室との連携を強化し、障がいをもつ学生へのサポート（アンケートの実施など）を行っている。

学生の不正行為（テストでのカンニング行為やレポート・論文等での盗用・剽窃行為）に対する注意を促すため、執行部でパワーポイント資料を作成して教員に配布し、教員がその資料を使用して学生への啓発を行うことができるような取り組みを行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

6.1③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。2018年度6.1③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

【成績不振学生への対応体制及び対応内容】※箇条書きで記入。

・1～3年生を対象に、成績不振学生に連絡し、経営学部執行部が面談、履修指導を実施。

・4年生については、卒業所要単位充足等による履修登録科目の未受験が多く、GPAの値をもとに成績不振者の抽出をすることが困難なため、除外。

・2021年度においては、春学期のGPAが0.4未満の学生を成績不振者とし、執行部との面談を必須化。

・2021年度において、春学期のGPAが0.4以上0.8未満の学生については通知を行い、執行部との面談は任意。

・この結果、成績不振者24名に対して、オンライン面談を実施し、面談でのヒアリング結果等は教授会で共有。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

6.1④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。2018年度6.1④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。
従来受け入れてきた外国人留学生は日本語能力が高く、修学上の特段の支援は必ずしも必要なかった。しかし、2016年9月に開始された英語学位プログラム（GBP）には、英語での授業を前提に選抜を行うため、日本語ができない外国人留学生が多数である。このため、受け入れ準備、ガイダンス、入学後の相談・指導等を英語で対応し、多大の努力を傾注した。その結果、これまで大きな問題なく推移している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし。

6.1⑤学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1⑤に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。
学生が自身の生活に問題を抱えた場合には、学務部に相談できるようにしている。また、深刻な問題がある場合には、学部執行部が面談を行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
学生の不正行為（テストでのカンニング行為やレポート・論文等での盗用・剽窃行為）に対する注意を促すため、執行部でパワーポイント資料を作成して教員に配布した。教員がその資料を使用して学生への啓発を行うという取り組みを継続している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

【学生支援の評価】

経営学部では、卒業・進級判定および休・退学者について教授会の審議を経る。学生の修学支援については、全教員が週1回のオフィスアワーを設けており、学生の不正行為（テストでのカンニング行為やレポート・論文等での盗用・剽窃行為）に対する注意を促す取り組みを積極的に行っている。
また、1～3年生を対象に、成績不振学生に連絡し、経営学部執行部が面談、履修指導を実施するなど、きめ細かい指導を行っているのは、大規模学部にもかかわらず、執行部が多大な負担を厭わず良心的に行なっているとりくみとして、敬意をこめて評価できる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーター等を配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018 年度 7.1①に
対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。

経営学部資料室に教育研究支援の常勤スタッフを配置し、教員の教育研究活動をサポートしている。

また、学部の授業の一部では、本学大学院生によるティーチング・アシスタントを採用し、授業の補助作業を行っている。さらに、学部の授業の一部では、本学学部生による学生アシスタントを採用し、授業の補助作業を行っている。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

7.1②学部 (学科) として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。

学部独自の取り組みは行われていないが、大学レベルの対策に沿って、COVID-19 に伴う家計急変奨学金の支給を実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学ホームページ「新型コロナウイルス感染症禍に伴う家計急変学生への大学独自奨学金について」
<https://www.hosei.ac.jp/campuslife/shogaku/info/58976/>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし。

【教育研究等環境の評価】

経営学部では、経営学部資料室に教育研究支援の常勤スタッフを配置し、教員の教育研究活動をサポートしている。また、学部の授業の一部では、本学大学院生によるティーチング・アシスタントを採用し、授業の補助作業を行なっている。

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度8.1①に

対応

S：さらに改善することができた

※取り組み概要を記入。

大連工業大学・管理学院との学士連携プログラムを2020年度から実施している。このプログラムにより、大連工業大学から経営学部への編入が可能である。

台湾の中信金融管理学院(CTBC Business School)との学生短期受け入れ協定に基づく交換留学生受け入れを2018年から継続している。

2022年度から開始される日越大学との学士課程プログラム編入学の準備を実施した。この制度により、日越大学の学生が、GBP3年次に編入することが可能になる。

また学部独自のSAプログラムに関しては、従来の米国・ネバダ大学リノ校に加えて、オーストラリア・ボンド大学でのSA実施に向けて準備をしている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2022年度から開始予定の、日越大学との学士課程編入学制度を整備した。

学部独自のSAプログラムに関して、従来の米国・ネバダ大学リノ校に加えて、オーストラリア・ボンド大学のSA実施に向けた準備を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・教授会資料

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

中国、台湾、ベトナムなど、多様な国の大学との連携を行っている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし。

【社会貢献・社会連携の評価】

経営学部では、中国、台湾、ベトナムなど、多様な国の大学との連携を行っている。たとえば、2020年度から大連工業大学・管理学院と学士連携プログラムを実施したことにより大連工業大学から経営学部への編入が可能となった。また2022年度から開始される日越大学との学士課程プログラム編入学の準備を実施したことで、日越大学の学生が、GBP3年次に編入することが可能になる。

このように、積極的な学外組織との連携協力による社会貢献活動を行い、さらに拡大に努めていることは高く評価できる。

9 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度9.1①に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

はい
※概要を記入。
学部長・教授会主任・プログラム主任・通教主任・教授会副主任の職を置き、教授会・教学問題委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営を行っている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・法政大学経営学部教授会規定

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

【大学運営・財務の評価】

経営学部では、学部長・教授会主任・プログラム主任・通教主任・教授会副主任の職を置き、教授会・教学問題委員会等の組織を設けており、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われている。
--

III 2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
1	中期目標	新カリキュラムへの移行に伴い、1 年次から経営学の入門的な内容を分野別に広く学ぶ仕組みを実現させる。	
	年度目標	入門外国語経営学の履修人数を平準化し、きめの細かい指導を可能とする。	
	達成指標	入門外国語経営学において定員超過のクラスは選抜を実施する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	2021 年度入門外国語経営学では定員超過クラスは選抜を実施し、年間を通して 1 クラス平均 23 名の学生数となった。また前年度（2020 年度）の受講者数 425 名と比較して 2021 年度は 535 名と大幅に増加した。
		改善策	—
質保証委員会による点検・評価			
所見	入門外国語経営学は、年間を通して 1 クラス平均 23 名となり、受講者数も増加し、外形的に改善されつつある。		
改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> ●2021 年度は、新カリキュラム実施から 3 年経過しているため、3 年次学生の中で、入門外国語経営学、GO 科目、GBP 科目で卒業のために必修選択科目単位を取得していない学生数を確認する必要がある。未履修の学生が 4 年次で入門外国語経営学を履修できるかを確認し、2022 年度入門外国語経営学を選抜制にするかクラス指定にするか決定する必要があるだろう。 ●入門外国語経営学の目的、内容を明確化し、担当教員間で共有すべきである。 ●入門外国語経営学は、英語のレベル別、コンテンツ別あるいはスキル別にして、学生がレ 		

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

			ベルやニーズに合ったクラスを選択できるように改善することを検討する必要があるだろう。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
2	中期目標	英語で専門科目を学ぶ機会を増やす	
	年度目標	単位認定可能な SA プログラム、グローバルオープン科目、ERP（英語強化プログラム）の履修を促進させる。	
	達成指標	4月の学部主催のオリエンテーションでこれらの英語での授業の説明を行ったり、各プログラムのオリエンテーションに関する情報を学生に提供する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	2021年度 SA プログラムは、コロナ禍のため実施できなかった。ERP（英語強化プログラム）の受講生は、2020年度 26名であったが、2021年度は、約2倍の53名になった。またグローバルオープン科目受講者(学部生)も2020年度の59名から82名に若干増加した。
		改善策	—
質保証委員会による点検・評価			
所見	最近の経営学部生の英語力が低下している印象があるので、状況は改善されているがより一層の学生への関連科目の周知が必要であろう。		
改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> ●関連科目の実施目的をより一層明確化し、学生に情報を提供する必要がある。 ●Zoom等の利用により、英語で専門科目を学習する機会をより多く提供できないか検討する必要がある。 		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
3	中期目標	新カリキュラムへの移行に伴い、シラバスの標準化を目指す。	
	年度目標	新カリキュラムのシラバスの標準化を進める。	
	達成指標	新カリキュラムに対応したカリキュラムツリー・カリキュラムマップの改訂を継続する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	2021年度より、すべての授業におけるフィードバックの方法をシラバスに明記することを義務づけ、例年通りシラバスチェックも実施した。
		改善策	アフターコロナでの教育のあり方を再考するとともに、カリキュラムのあり方についても継続的に検討する。
質保証委員会による点検・評価			
所見	経営学部生の知力の底上げを図る必要がある。過去20年間で、知力の低下は否定できないのではないか。		
改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> ●2022年度は、カリキュラムツリーに沿って学習が高まっているかどうかについて、新カリキュラム施行4年目になるので、検証する必要がある。 ●執行部の改善策に賛同。具体的には、経営学に関連させた数的処理能力と英語の運用力の向上を目指す必要がある。 		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
4	中期目標	アクティブ・ラーニングを一層進めていく。	
	年度目標	反転授業、オンデマンド授業、オンライン授業、ハイフレックス授業におけるアクティブ・ラーニングの実施を拡大する。	
	達成指標	2020年度のオンライン授業を振り返り、より効果的なアクティブ・ラーニングのための教授法に関して情報共有を行う。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由	学生モニタヒアリングを実施し、その結果を1月FD懇談会で発表し、授業形態(反転授業、オンデマンド授業、オンライン授業、ハイフレックス授業)に関する学生の意見を共有し		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

			た。その中で、ハイフレックス授業における教室での学生の参加人数が少ない授業があることに関して問題を共有した。
		改善策	アフターコロナにおける効果的な授業形態（反転授業、オンデマンド授業、ハイフレックス授業）の活用法を検討する。特にハイフレックス授業における出席に関して問題を共有し、解決策を模索していく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	引き続きハイフレックス授業の問題点に関して情報交換する必要がある。
		改善のための提言	今後も教学問題委員会、FD 懇談会等でハイフレックス授業の長所・短所に関して情報交換をし、アフターコロナにおける理想的な教育形態を模索すべきである。
No		評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
		中期目標	分野の特性に応じた学習成果の測定方法について検討を行う。
		年度目標	入門外国語経営学や新カリキュラムの授業に関しても、学習成果や評価方法に関して引き続き検討を行う。
		達成指標	学習成果の把握や評価方法に関して、他学部および他大学での事例調査も含めて、教員間の情報交換を行う。
	5	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	教学問題委員会、FD 懇談会で学習成果の測定方法について情報交換を実施した。たとえば、入門外国語経営学各クラスの評価に関して情報を共有した。
		改善策	引き続き、教学問題委員会、FD 懇談会で効果的な学習成果や評価方法に関して学部内、他学部および他大学の事例調査なども含めて教員間の情報交換を実施する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	引き続き教学問題委員会、FD 懇談会で情報交換をしていく必要がある。
		改善のための提言	入門外国語経営学や GBP 科目担当教員と英語科教員との積極的な意見交換や、教員間の授業参観をさらに促進する必要がある。
No		評価基準	学生の受け入れ
		中期目標	グローバルな人材の積極的な受け入れを図る。
		年度目標	2021 年度からグローバルビジネスプログラム (GBP) の入学定員を 10 名増員する。それに伴い入試を 2 期制とし、2 期の入試では外国籍の学生のみの募集とする。
		達成指標	2021 年度初めて実施するグローバルビジネスプログラム 2 期目の入試を書類と面接試験で実施して、2 期制入試に関して検討を行う。
	6	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	初めて実施した 2 期制入試に関して GBP 小委員会で意見交換を行い、2022 年度以降に備え、2 期の入試手順のマニュアルを作成し、次年度以降効率的に入試が実施できるようにした。さらに日越大学（ベトナム）との連携の準備も実施した。
		改善策	—
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	●GBP の学生の中に英語力に問題がある学生がいるので、英語力審査に関して検討する必要がある。 ●2 期生入試を始めて実施し、次年度以降のために入試手順のマニュアルを整備できたことは評価できる。
		改善のための提言	GBP 学生の英語でのコミュニケーション能力に関して再確認する必要がある。TOEIC : SW の提出が必要ではないか。
No		評価基準	教員・教員組織
		中期目標	カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバランスに配慮した多様な教員組織を目指す。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	年度目標	引き続き 2019 年度にとりまとめた採用のプロセスに関する内規に沿って、機動的な人事を進める。	
	達成指標	出願書類のデジタル化を推進し、時間がかかる審査の効率化を図る。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	2021 年度公募を実施している経営学部専任教員英語担当人事でデジタル化を実施した (https://www.hosei.ac.jp/saiyo/keiei_bosyu/ 参照)。
		改善策	できるかぎりデジタル化は推進すべき。しかし業績の著書のデジタル提出は難しいかもしれない。
		質保証委員会による点検・評価	
所見	●審査が遅いとの苦情を受けることがあるが、最近はどうなのか。 ●デジタル化を実施できたことは今後のためにも評価できる。		
改善のための提言	業績著書でデジタル提出が難しい場合は、情報を記載してもらい必要に応じて図書費などで購入するなど臨機応変に対応すれば良い。		
No	評価基準	教員・教員組織	
8	中期目標	教員間の相互学習をさらに強化する。	
	年度目標	2020 年度に引き続き、オンライン授業（リアルタイム、ハイフレックス）やオンデマンド授業について紹介の機会を設けて、ファカルティ・ディベロップメントを進める。	
	達成指標	授業相互参観を確実にを行い、その情報を教員間に共有する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	2021 年度は 9 件の授業相互参観を実施し、その報告書を教員間で共有した。また英語学位プログラム（GBP）では、本学の他の学位プログラム（SCOPE, IGESS）と市ヶ谷リベラルアーツセンターと授業運営等情報交換を実施した。
		改善策	—
質保証委員会による点検・評価			
所見	●引き続き情報交換および相互参観の促進を図る必要がある。 ●2020 年度はコロナ禍で実施を見送った授業相互参観を実施できたことは評価できる。		
改善のための提言	相互授業参観の促進を図る。		
No	評価基準	学生支援	
9	中期目標	成績不振な学生や日本語のできない留学生へのきめ細かな支援・指導を行う。	
	年度目標	学生指導における学生センターと学部の連携を円滑に行うためのサポートシステムを整える。また日本語が十分でない学生に対してはバイリンガルの教職員に相談できるようなシステムの構築を検討する。	
	達成指標	どのような事例が多いのか、学生センターと教授会で情報を共有する。また 4 月の学部オリエンテーションにおける市ヶ谷学生センター長による大学生活に関する説明を依頼し、実施する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	教学問題委員会、教授会で学生センターからの情報を共有した。また 4 月学部オリエンテーションで学生センター長が大学での大学生活に関する説明を実施した。成績不振者対象の面談を実施した。
		改善策	—
質保証委員会による点検・評価			
所見	メンタルの問題がある学生は学生相談室を紹介するなどの対応をすべきである。早期に問題を解決する方策を取るようにする。今後もこれまでの方策も推進すべきである。		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		改善のための提言	これまで実施してきた方策を継続するとともに、大学内で連携して取り組む方策も別途検討すべきである。
No		評価基準	学生支援
10	年度末報告	中期目標	不正行為に対して厳しく対処する。
		年度目標	カンニングや剽窃などの不正行為に関して、資料を用いて学生に説明し、不正行為に対する注意喚起を組織的に行う。
		達成指標	定期試験における座席指定の実施や剽窃ソフトの利用などにより、不正行為の防止・発見機能を強化する。また 4 月の学部オリエンテーションにおける市ヶ谷学生センター長のよる不正行為防止のための注意喚起の説明を依頼し、実施する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	剽窃チェックソフト (Turnitin) の利用方法に関する FD 教員セミナーへの参加を教員に依頼した。また 4 月の学部オリエンテーションで不正行為防止のための注意喚起の説明を市ヶ谷学生センター長が実施した。
		改善策	授業形態の多様化に伴う不正行為防止対策に関して教学問題委員会や FD 懇談会で教員間で情報を共有していく。
年度末報告	質保証委員会による点検・評価		
	所見	社会問題である剽窃問題に対応するための教育を学部として考察する必要がある。	
年度末報告	改善のための提言	試験の際の座席指定を徹底するなどの方策をとる。	
No		評価基準	社会連携・社会貢献
11	年度末報告	中期目標	企業等との連携による教育プログラムを一層拡充する。
		年度目標	非常事態宣言下でも学生をサポートできる環境を整備する。
		達成指標	Zoom 等を利用して学生が相談できる機会を設ける。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	経営学部事務では、「オンライン窓口」「問い合わせフォーム」「各種申請のデジタル化」を実施し、従来カウンターでのみ行っていた企業連携・企業貢献・サービスについてもデジタル化を推進した。
		改善策	—
年度末報告	質保証委員会による点検・評価		
	所見	複数のチャンネルを通じて学部窓口のサービスが提供されることは評価できる。	
年度末報告	改善のための提言	コロナ禍においても引き続きオンラインを活用して社会貢献・社会連携を進めていく必要がある。その知見を活かしコロナ後もオンラインも活用しながら社会貢献・社会連携を推進する方策を検討すべきである。	
No		評価基準	社会連携・社会貢献
12	年度末報告	中期目標	海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。
		年度目標	COVID 1 9 前に連携していた大学とコロナ後に再開できるようにする。
		達成指標	COVID 1 9 前に連携していた大学とコロナ後に再開できるように準備作業を行う。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	従来から実施していた大連工業大学との学士課程プログラム編入学に加え、2022 年度から日越大学との学士課程プログラム編入学の準備を実施した。また学部独自の SA プログラムに関しては、従来の米国・ネバダ大学リノ校に加えて、オーストラリア・ボンド大学の SA 実施に向けて準備を実施した。
		改善策	—
年度末報告	質保証委員会による点検・評価		

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	所見	<p>●海外の大学との連携においてどのような準備がなされているのか。こうした教育サービスを拡充すれば、教員の負担が大きくなる。教員の教育、研究、実務のバランスを考慮しながら進める必要がある。</p> <p>●コロナ禍にもかかわらず2022年度からの新たな学士課程プログラム編入学の準備が進められたことは評価できる。また、実施を見送っているSAについてもコロナ後を見据えており期待できる。</p>
	改善のための提言	GBP 担当教員・学生双方の英語によるコミュニケーション能力判定方法の確認をする必要がある。
<p>【重点目標】</p> <p>2020年度に引き続き、COVID-19の影響下においても、効果的なオンライン授業（リアルタイム、ハイフレックス）、オンデマンドの授業に関して教員間の相互学習を促進し、学生へのサポート環境をさらに整える。また、入門外国語経営学をはじめとする新カリキュラムのグローバル・ビジネス/GBP 科目の、履修を促進させる。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>COVID-19 下においてもすべての学生が授業を履修できる教育体制（ハイフレックスの授業、オンラインの授業）を確立するように努め、効果的な授業形態、教授法に関して、FD ミーティング、質保証委員会や Zoom 等を用いて情報を共有する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>2021年度の年度目標の7項目すべてが達成された。特に、2021年度の重点目標に掲げた COVID-19 の影響下の効果的なオンライン授業、授業に関する教員間の相互学習の課題について、すべての学生が授業を履修できる教育体制（ハイフレックスの授業、オンラインの授業）を確立するように努め、効果的な授業形態、教授法に関して、FD ミーティング、質保証委員会や Zoom 等を用いて情報を共有した。また、2021年度のもう一つの重点目標であった新カリキュラムのグローバル・ビジネス/GBP 科目の履修促進の課題についても、2021年度入門外国語経営学の受講者数は535名になり、前年度の受講者数425名と比較して大幅に増加しており、グローバルオープン科目受講者も2020年度の59名から82名に増加した。今後、アフターコロナでの教育のあり方を再考し、効果的な授業形態（反転授業、オンデマンド授業、ハイフレックス授業）の活用法を検討する必要がある。</p>		

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>経営学部では2021年度の目標が達成されており適切である。2021年度の重点目標は、2020年度に引き続き、COVID-19の影響下においても、効果的なオンライン授業（リアルタイム、ハイフレックス）、オンデマンドの授業に関して教員間の相互学習を促進し、学生へのサポート環境をさらに整えることであり、また、新カリキュラムのグローバル・ビジネス/GBP 科目の履修を促進させることであった。</p> <p>この目標達成のため、すべての学生が授業を履修できる教育体制（ハイフレックスの授業、オンラインの授業）を確立するように努め、効果的な授業形態、教授法に関して、FD ミーティング、質保証委員会や Zoom 等を用いて情報を共有するなどの施策を実施している。また学生モニターへも授業形態に関するヒアリングを行っている。また、新カリキュラムのグローバル・ビジネス/GBP 科目の履修促進の課題については、GBP の履修希望者が増加して、学生の期待に応えた改革が進んでおり、2021年度目標を達成することができたのは大いに評価できる。相互授業参観の実施科目数が少なかったことは来年度改善が期待される。</p> <p>今後、アフターコロナでの教育のあり方を再考し、効果的な授業形態（反転授業、オンデマンド授業、ハイフレックス授業）の活用法を検討することが課題であると報告されているので、中期的に少しずつ成果を上げていってほしい。すでに幾つか、アイデアもあるとのことで、「スリム化」の観点からも有望だろうと予想される。</p>
--

IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	新たな教育リソースの創出のための授業科目のスリム化を推進する。
	年度目標	2023年～26年度までの授業科目スリム化の具体的な実行計画を作成する。
	達成指標	授業科目スリム化の具体的な目標を確定する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	英語で専門科目を学ぶ機会を増やす。
	年度目標	単位認定可能なグローバルオープン科目、SA プログラムの履修を促進する効率的な方策を

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		講じる。
	達成指標	4月の学部主催のオリエンテーションで英語での専門科目授業の説明を行う他、これらの授業の円滑な履修促進のために、学生への周知を強化する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
3	中期目標	COVID-19後の教育を見据えた効率的な授業方法、教授法を講じる。
	年度目標	授業相互参観を強化すると共に、効率的な教授法についての教員間の議論の機会を増やす。
	達成指標	相互参観の授業数を増やし、参観結果の教員間共有を行う。よりよい教授法の教員間共有と導入を促進する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	入門外国語経営学をはじめとするグローバルビジネス/GBP科目の履修を促進させる。
	年度目標	入門外国語経営学の円滑な履修促進についての議論を深め、効率的な方策を講じる。
	達成指標	入門外国語経営学の履修人数を平準化し、きめの細かい指導を可能とする。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	全学で導入される学習成果可視化システム(HOSEI Hi-DX)の有効な活用などを通じて学習成果の測定を改善する。
	年度目標	カリキュラム改革によって開設された授業に関して、分野の特性に応じた、学習成果の評価方法を検討、導入する。
	達成指標	学習成果の把握や評価方法に関して、他学部および他大学での事例調査も含めて、教員間の情報交換を行う。
No	評価基準	学生の受け入れ
6	中期目標	グローバルな人材の積極的な受け入れを行うと共に、留学生へのきめ細かな支援・指導によって、志願者数の増加を図る。
	年度目標	日本語が十分でない留学生に対して、短期集中講座などの履修を推奨すると共に、英語学位プログラムの学生と日本語学位学部の学生の交流を支援することによって、志願者数の増加を図る。
	達成指標	短期集中講座など日本語教育プログラムを推奨し、留学生と日本人学生が相互に学びあい交流しあう機会を拡充する。
No	評価基準	教員・教員組織
7	中期目標	カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバランスに配慮した多様な教員組織を目指す。
	年度目標	2019年度にとりまとめた採用のプロセスに関する内規に沿って、機動的な人事を進める。
	達成指標	出願書類のデジタル化を推進し、時間がかかる審査の効率化を図る。
No	評価基準	教員・教員組織
8	中期目標	教員間の相互学習をさらに強化する。
	年度目標	2021年度に引き続き、オンライン授業(リアルタイム、ハイフレックス)やオンデマンド授業のメリットとデメリットを検証すると共に、ファカルティ・ディベロップメントを進める。
	達成指標	授業相互参観及び授業法改善についての議論の機会を増やす。
No	評価基準	学生支援
9	中期目標	コロナ禍で停滞している学生主体の課外活動を活性化すると共に、「学生が学生を支援する」ピアサポート活動、ピアネットを中核とした正課外教育の拡充、充実化を図る。
	年度目標	コロナ禍で制限していたものについて感染状況を判断しながら元に戻していく。また、アフターコロナの課外活動について検討しつつ、学生支援策を実施する。
	達成指標	教室での学生の課外活動を支援すると共に、パブリックスペースの利用を拡大する。
No	評価基準	学生支援
10	中期目標	学生が主体的に進路選択ができ、また、職業観の醸成や職業に関する知識を身につけられるよう、実践的キャリア教育を強化する。
	年度目標	初年次におけるインターンシップ授業を拡充する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

	達成指標	インターンシップ授業プログラムの充実化を果たす。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
11	中期目標	企業等との連携による教育プログラムを一層拡充する。
	年度目標	With コロナと COVID-19 後の両方を見据えた学生サポート環境を整備する。
	達成指標	Zoom 等を利用して学生が相談できる機会を設ける。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
12	中期目標	海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。
	年度目標	COVID-19 前に連携していた大学との連携をコロナ後に再開できるように準備作業を行う。
	達成指標	COVID-19 前に連携していた大学との連携をさらに強化する。
<p>【重点目標】 COVID-19 後の大学教育を見据えた効率的な授業方法、教授法を講じる。また、入門外国語経営学をはじめとするのグローバル・ビジネス/GBP 科目の円滑な履修を促進させる。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 相互参観の授業数を増やし、参観結果の教員間共有を行うと共に、よりよい授業方法の開発と導入を促進する。また、入門外国語経営学の円滑な履修促進のための議論を深め、その方策を講じる。</p>		

【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

<p>経営学部の中期目標は、2021 年度までの中期目標の達成状況に合わせて設定されている。</p> <p>2022 年度目標は 2021 年度の改善点を踏まえて設定されており適切である。</p> <p>重点目標は、COVID-19 後の大学教育を見据えた効率的な授業方法、教授法を講じ、かつ入門外国語経営学をはじめとするのグローバル・ビジネス/GBP 科目の円滑な履修を促進させることである。</p> <p>この目標達成のための方策は、相互参観の授業数を増やし、参観結果の教員間共有を行うと共に、よりよい授業方法の開発と導入を促進させ、また、入門外国語経営学の円滑な履修促進のための議論を深め、その方策を講じることとなっている。2021 年度授業形態や教授法について情報共有を行っていたことと、相互授業参観の実施科目数が少なかったことを踏まえて設定されており、具体性があり適切であると評価できる。</p>

【大学評価総評】

<p>経営学部はその学問の性格からして「外部」とのつながりが深く、従来からインターンシップの展開や場外部講師を招いた講座の開催などその確保に積極的な方策をとってきた。今回の COVID-19 によって様々な制約を受けたなかでも、GBP の学生に向けた英語によるインターンシップを提供可能な受け入れ先の開拓を継続するなど、学部の努力は高く評価できる。</p> <p>今度、COVID-19 が収束することが期待できるなかで、学生の意見も踏まえた上で、オンライン授業のメリットとデメリットをきちんと評価し、将来万が一パンデミックが起きた場合には教訓として残しておいて不測の事態に備えておくことが望ましい。が、経営学部では学生モニターへのヒアリングや相互授業参加等を実施しそれを情報共有し、2022 年度はより良い授業方法の開発と促進を目標としていることは評価できる。</p> <p>GBP においては、2021 年度に初めて 2 期制入試が導入され、収容定員、入学者数も増加している。実施後に 2022 年度以降に向けてマニュアルなどの整備が進められたことは評価できる。一方で日本語ができない外国人留学生への修学支援について、多大の努力を傾注したとの記述や、また年度末報告には英語力に問題がある学生がいるとの記述もある。引き続き留学生への細やかなサポートが期待される。</p>
--

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ。

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。